

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	東都水産株式会社
【英訳名】	TOHTO SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 吉成
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 江原 恒
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 江原 恒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	34,724	33,951	141,282
経常利益(百万円)	481	278	660
四半期(当期)純利益(百万円)	320	118	636
純資産額(百万円)	9,170	9,737	9,707
総資産額(百万円)	25,208	25,498	24,647
1株当たり純資産額(円)	230.30	244.59	243.82
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.05	2.98	15.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.4	38.2	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	401	814	1,705
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	66	35	1,103
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	243	628	967
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	4,295	3,911	4,014
従業員数(人)	465	445	441

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	445 (169)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、業務見習1人を含んでおります。また臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	197 (40)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、業務見習1人を含んでおります。また臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

セグメントの名称	取引区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
		数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	受託品	11,656	9,399	90.3
	買付品	24,916	20,626	105.0
水産物卸売事業計		36,572	30,026	99.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表卸売部門取扱品中受託品については売上高より卸売手数料を控除した金額を、また買付品については仕入金額をそれぞれ表示しました。

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

セグメントの名称	取引区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
		数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	受託品	11,656	9,947	90.3
	買付品	25,396	21,455	100.9
水産物卸売事業計		37,053	31,402	97.3
冷蔵倉庫及びその関連事業	-	-	2,378	104.5
不動産賃貸事業	-	-	170	97.1
合計		37,053	33,951	97.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

また、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況、その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在いたしません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益が輸出企業を中心に緩やかに改善したものの、雇用情勢が依然として厳しいことなどから消費マインドの本格的な改善にはいたらず、また、欧州での財政危機が株式市場の先行きに不安感を与えるなど、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、末端需要の縮小による魚価の下落傾向によりやく歯止めがかかったものの、産地における漁獲枠や漁獲量の減少、市場外流通との競合等により、売上高向上に苦戦する厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にすることはもとより、一歩進んで、グループ会社と連携しメディア上での取扱商品のアピールや販売先への協力をを行い、効率的な集荷・販売に注力することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は33,951百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比べ2.2%の減少となりました。主力の水産物卸売事業で営業損失を計上したことがひびき、営業利益は前年同四半期連結会計期間と比べ41.8%減少の279百万円、経常利益は42.2%減少の278百万円となりました。特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額60百万円及び原状回復負担金17百万円を計上致しました結果、四半期純利益は前年同四半期連結会計期間と比べ63.0%減少の118百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 水産物卸売事業

魚価の下落傾向に歯止めがかかったものの、取扱数量が減少したことにより売上高は前年同四半期連結会計期間と比べ2.7%減少の31,402百万円となりました。営業損益につきましては、販売諸経費の削減に努めましたが、売上高の減少をカバーしきれず、8百万円の営業損失となりました（前年同四半期営業利益23百万円）。

#### 冷蔵倉庫及びその関連事業

売上高につきましてはカナダAERO TRADING社での増加があり、前年同四半期連結会計期間比4.5%増加の2,378百万円、営業利益は本社において仕入費用の増加で売上総利益が減少したこと等により、前年同四半期連結会計期間比33.9%減少の253百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

賃貸ビル等の稼働率と賃料の低下する情勢のなかで管理物件の稼働率向上に努めましたが、売上高は前年同四半期連結会計期間比2.9%減少の170百万円、営業利益は前年同四半期連結会計期間比1.1%減少の75百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、短期借入金の増加があったものの、たな卸資産並びに売上債権の増加等があったことにより前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、3,911百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は814百万円（前年同四半期 資金の増加401百万円）となりました。これは主にたな卸資産及び売上債権の増加並びに仕入債務が減少したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果増加した資金は35百万円（前年同四半期 資金の減少66百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったものの、定期預金の払戻による収入が大きかったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は628百万円（前年同四半期 資金の減少243百万円）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に、冷蔵倉庫及びその関連事業において計画しておりました釧路東水冷凍(株)海運工場の窒素海水氷製造設備の新設計画については、平成22年6月に完了し、同月から操業を開始しております。

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,260,000	40,260,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	40,260,000	40,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	40,260	-	2,376	-	953

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

株式会社みずほ銀行及びその共同保有者2名からの平成22年4月22日付、同4月15日現在の変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,968	4.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	623	1.55
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	340	0.84

株式会社みずほ銀行及びその共同保有者1名からの平成22年5月12日付、同4月30日現在の変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,968	4.89
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	340	0.84

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 445,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,495,000	39,495	-
単元未満株式	普通株式 320,000	-	-
発行済株式総数	40,260,000	-	-
総株主の議決権	-	39,495	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東都水産(株)	東京都中央区築地5丁目 2番1号	445,000	-	445,000	1.10
計	-	445,000	-	445,000	1.10

(注) 当第1四半期末の自己株式数は447,357株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	203	187	166
最低(円)	161	138	137

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,165	4,610
受取手形及び売掛金	8,483	8,064
商品及び製品	4,147	3,735
仕掛品	72	71
原材料及び貯蔵品	493	282
その他	882	489
貸倒引当金	1,205	1,205
流動資産合計	17,039	16,048
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,607	3,602
その他(純額)	2,983 <sup>1, 3</sup>	3,062 <sup>1</sup>
有形固定資産合計	6,591	6,665
無形固定資産		
のれん	4	6
その他	387 <sup>3</sup>	334
無形固定資産合計	392	341
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,179	3,212
その他	1,262	1,376
貸倒引当金	2,966	2,996
投資その他の資産合計	1,476	1,592
固定資産合計	8,459	8,599
資産合計	25,498	24,647
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,499	3,570
短期借入金	6,399 <sup>2</sup>	5,494 <sup>2</sup>
未払法人税等	32	25
賞与引当金	161	59
その他	934	888
流動負債合計	11,026	10,037
固定負債		
長期借入金	1,691 <sup>2</sup>	1,881 <sup>2</sup>
退職給付引当金	1,456	1,463
資産除去債務	90	-
その他	1,495	1,557
固定負債合計	4,734	4,902
負債合計	15,760	14,939

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	5,933	5,934
自己株式	59	59
株主資本合計	9,267	9,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	101
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	403	403
為替換算調整勘定	33	66
評価・換算差額等合計	470	438
純資産合計	9,737	9,707
負債純資産合計	25,498	24,647

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	34,724	33,951
売上原価	32,433	31,906
売上総利益	2,290	2,044
販売費及び一般管理費	1,810	1,765
営業利益	479	279
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	19	38
為替差益	6	-
その他	9	13
営業外収益合計	41	58
営業外費用		
支払利息	25	23
為替差損	-	36
その他	15	0
営業外費用合計	40	60
経常利益	481	278
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60
原状回復負担金	-	17
特別退職金	44	-
投資有価証券評価損	15	-
特別損失合計	60	77
税金等調整前四半期純利益	442	200
法人税、住民税及び事業税	121	81
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	122	82
少数株主損益調整前四半期純利益	-	118
四半期純利益	320	118

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	442	200
減価償却費	99	101
投資有価証券評価損益(は益)	15	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	62
賞与引当金の増減額(は減少)	67	101
退職給付引当金の増減額(は減少)	40	7
受取利息及び受取配当金	25	45
支払利息	25	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60
売上債権の増減額(は増加)	114	475
たな卸資産の増減額(は増加)	211	617
仕入債務の増減額(は減少)	293	233
未払消費税等の増減額(は減少)	94	69
その他	12	28
小計	478	788
利息及び配当金の受取額	27	40
利息の支払額	25	23
法人税等の支払額	79	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	401	814
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	365
有形固定資産の取得による支出	20	270
無形固定資産の取得による支出	-	58
投資有価証券の取得による支出	0	-
貸付金の回収による収入	3	1
その他	49	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	35
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	900
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	181	184
配当金の支払額	61	69
その他	0	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	628
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147	103
現金及び現金同等物の期首残高	4,148	4,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,295	3,911

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は61百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、表示を明瞭にするため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は、47百万円であります。</p> <p>2. 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は、0百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,884百万円であります。</p> <p>2 財務制限条項 短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち512百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。</p> <p>(1) 各第2四半期連結会計期間末及び各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前連結会計年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各連結会計年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>3 国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除している固定資産の圧縮記帳額は、300百万円でありませ。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,734百万円あります。</p> <p>2 財務制限条項 短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち615百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。</p> <p>(1) 各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前連結会計年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各連結会計年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>413</td> </tr> </table>	従業員給与手当	566百万円	退職給付費用	57	賞与引当金繰入額	59	貸倒引当金繰入額	30	販売諸掛	413	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>535百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>366</td> </tr> </table>	従業員給与手当	535百万円	退職給付費用	55	賞与引当金繰入額	88	貸倒引当金繰入額	62	販売諸掛	366
従業員給与手当	566百万円																				
退職給付費用	57																				
賞与引当金繰入額	59																				
貸倒引当金繰入額	30																				
販売諸掛	413																				
従業員給与手当	535百万円																				
退職給付費用	55																				
賞与引当金繰入額	88																				
貸倒引当金繰入額	62																				
販売諸掛	366																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,320</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,295</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,320	預入期間が3か月を超える定期預金	25	現金及び現金同等物	4,295	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,165</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,911</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,165	預入期間が3か月を超える定期預金	253	現金及び現金同等物	3,911
現金及び預金勘定	4,320												
預入期間が3か月を超える定期預金	25												
現金及び現金同等物	4,295												
現金及び預金勘定	4,165												
預入期間が3か月を超える定期預金	253												
現金及び現金同等物	3,911												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 40,260千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 447千株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,272	2,276	175	34,724	-	34,724
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	222	832	48	1,103	(1,103)	-
計	32,495	3,108	223	35,827	(1,103)	34,724
営業利益	23	383	76	483	(3)	479

(注)(1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業活動におけるさまざまな戦略を、グループ会社と連携し本社において業種別に立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社の展開する事業活動の業種別セグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は卸売市場において水産物及びその製品の売買並びに販売の受託を行っております。「冷蔵倉庫及びその関連事業」は冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸及び卸売市場の開設を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物卸 売事業	冷蔵倉庫 及びその 関連事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,402	2,378	170	33,951	-	33,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	663	48	914	(914)	-
計	31,605	3,042	218	34,866	(914)	33,951
セグメント利益又は損失( )	8	253	75	320	(41)	279

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 41百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものの金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 244.59円	1株当たり純資産額 243.82円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 2.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	320	118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	320	118
期中平均株式数(千株)	39,819	39,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

東都水産株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

東都水産株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。